

## 2. 産業

### (就業人口)

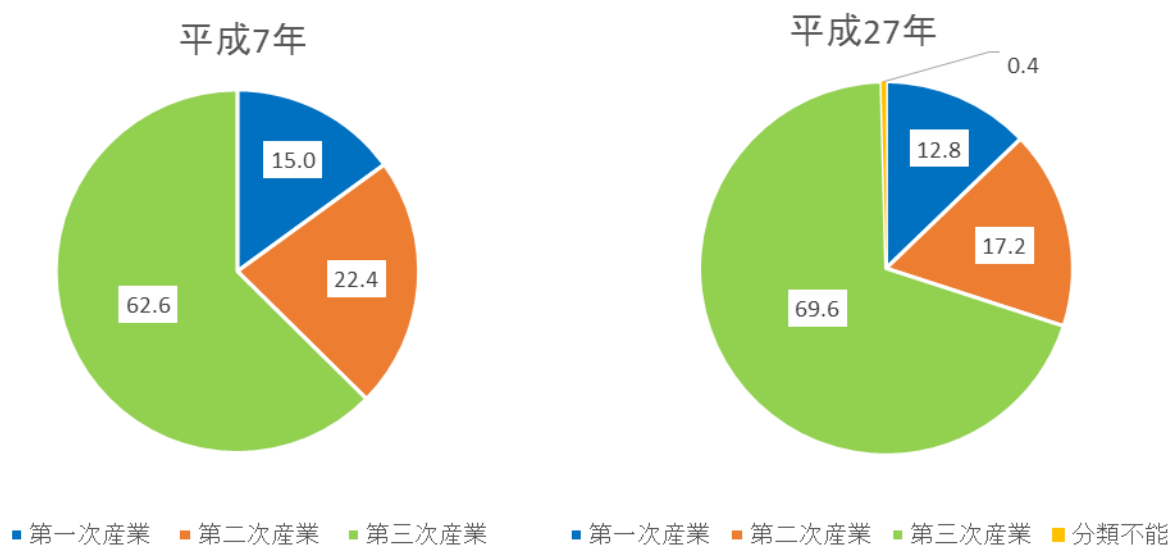
平成 27 年の就業人口は 1,947 人で、総人口の 56.0%である。

産業別人口比は第一次産業が 12.8% (249 人)、第二次産業が 17.2% (335 人)、第三次産業が 69.6% (1,355 人)、分類不能 0.4% (8 人)である。

各産業の就業者数は、第一次産業では農業従事者が 232 人で最も多く、第二次産業では建設業従事者の 198 人、第三次産業ではサービス業従事者の 947 人が最も多くなっている。

就業者数の構成比を平成 7 年と比較すると、第一次産業は 15.0%から 12.8%で 2.2%、第二次産業は 22.4%から 17.2%で 5.2%減少しており、反対に第三次産業は 62.6%から 69.6%で 7.0%の増加となっている。

図表 2-1 産業別就業人口比(%)



(国勢調査より)

### (職業別就業人口構成)

平成 27 年の職業別人口構成は、サービス職業従事者が 30.8% (600 人)で最も多く、次いで、技能工・生産工程作業者及び単純労働者が 21.0% (408 人)、事務従事者が 12.9% (252 人)、農林・漁業従事者が 11.7% (227 人)と続いている。

図表 2-2 産業大分類別就業者数(常住地)

産業大分類		平成7年				平成12年				平成17年				平成22年				平成27年			
		就業者数 (人)	構成比 (%)	都市計画区域		就業者数 (人)	構成比 (%)	都市計画区域		就業者数 (人)	構成比 (%)	都市計画区域		就業者数 (人)	構成比 (%)	都市計画区域		就業者数 (人)	構成比 (%)	都市計画区域	
				就業者	構成比			就業者	構成比			就業者	構成比			就業者	構成比			就業者	構成比
第一次産業	A 農業	377	14.4	136	7.2	396	16.1	192	10.2	394	17.5	195	11.2	300	14.6	149	9.3	232	11.9	115	7.5
	B 林業、狩猟業	15	0.6	14	0.7	8	0.3	8	0.4	7	0.3	7	0.4	19	0.9	16	1.0	16	0.8	13	0.8
	C 漁業、水産養殖業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.0	1	0.1	2	0.1	2	0.1	1	0.1	1	0.1
	小計	392	15.0	150	8.0	404	16.5	200	10.6	402	17.9	203	11.7	321	15.6	167	10.4	249	12.8	130	8.1
第二次産業	D 鉱業	1	0.0	1	0.1	1	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	E 建設業	388	14.8	264	14.0	315	12.8	230	12.2	250	11.1	191	11.0	206	10.0	160	9.9	198	10.2	154	9.6
	F 製造業	197	7.5	105	5.6	189	7.7	121	6.4	161	7.2	108	6.2	147	7.1	98	6.1	137	7.0	91	5.7
	小計	586	22.4	370	19.7	505	20.6	351	18.6	411	18.3	299	17.2	353	17.1	258	16.0	335	17.2	245	15.2
第三次産業	G 卸売業・小売業	455	17.4	377	20.0	407	16.6	353	18.7	255	11.3	210	12.1	269	13.1	219	13.6	216	11.1	176	10.9
	H 金融・保険業	6	0.2	3	0.2	1	0.0	1	0.1	3	0.1	3	0.2	8	0.4	7	0.4	6	0.3	5	0.3
	I 不動産業	2	0.1	0	0.0	6	0.2	4	0.2	5	0.2	3	0.2	6	0.3	4	0.2	5	0.3	3	0.2
	J 運輸・通信業	89	3.4	68	3.6	113	4.6	90	4.8	60	2.7	48	2.8	89	4.3	79	4.9	92	4.7	82	5.1
	K 電気・ガス・水道業	10	0.4	6	0.3	12	0.5	8	0.4	2	0.1	1	0.1	9	0.4	7	0.4	10	0.5	8	0.5
	L サービス業	976	37.3	846	45.0	913	37.2	818	43.4	1,034	46.0	913	52.6	929	45.1	816	50.7	947	48.6	832	51.7
	M 公務	99	3.8	62	3.3	93	3.8	61	3.2	73	3.2	54	3.1	73	3.5	52	3.2	79	4.1	56	3.5
小計	1,637	62.6	1,362	72.4	1,545	63.0	1,335	70.8	1,432	63.7	1,232	71.0	1,383	67.2	1,184	73.5	1,355	69.6	1,160	72.1	
N 分類不能の産業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	0.1	2	0.1	2	0.1	1	0.1	8	0.4	8	0.5	
合計		2,615	100.0	1,882	100.0	2,454	100.0	1,886	100.0	2,248	100.0	1,736	100.0	2,059	100.0	1,610	100.0	1,947	100.0	1,543	100.0

(国勢調査より)

図表 2-3 職業大分類別就業者数(常住地)

職業大分類	平成7年				平成12年				平成17年				平成22年				平成27年			
	就業者数 (人)	構成比 (%)	都市計画区域		就業者数 (人)	構成比 (%)	都市計画区域		就業者数 (人)	構成比 (%)	都市計画区域		就業者数 (人)	構成比 (%)	都市計画区域		就業者数 (人)	構成比 (%)	都市計画区域	
			就業者	構成比			就業者	構成比			就業者	構成比			就業者	構成比			就業者	構成比
A 専門的・技術的職業従事者	142	5.7	97	5.2	151	7.0	116	6.2	142	6.3	115	6.6	152	7.4	121	7.5	154	7.9	121	7.8
B 管理的職業従事者	98	3.9	91	4.8	67	3.1	65	3.4	27	1.2	25	1.4	63	3.1	57	3.5	89	4.6	71	4.6
C 事務従事者	363	14.6	286	15.2	305	14.1	261	13.8	265	11.8	207	11.9	224	10.9	168	10.4	252	12.9	200	13.0
D 販売従事者	217	8.7	198	10.5	180	8.3	179	9.5	199	8.9	174	10.0	178	8.6	150	9.3	130	6.7	103	6.7
E、F 農林・漁業従事者	403	16.2	165	8.8	382	17.6	212	11.2	414	18.4	212	12.2	303	14.7	158	9.8	227	11.7	180	11.7
G 採鉱・採石従事者	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
H 運輸・通信従事者	42	1.7	32	1.7	37	1.7	42	2.2	45	2.0	37	2.1	61	3.0	46	2.9	66	3.4	52	3.4
I 技能工・生産工程作業 者および単純労働者	576	23.1	459	24.4	414	19.1	437	23.2	569	25.3	424	24.4	451	21.9	341	21.2	408	21.0	323	20.9
J 保安職業従事者	21	0.8	9	0.5	19	0.9	15	0.8	16	0.7	13	0.7	14	0.7	9	0.6	13	0.7	10	0.6
K サービス職業従事者	627	25.2	545	29.0	612	28.2	559	29.6	568	25.3	527	30.4	611	29.7	559	34.7	600	30.8	475	30.8
L 分類不能の産業	0	0.0	0	0.0	1	0.0	0	0.0	3	0.1	2	0.1	2	0.1	1	0.1	8	0.4	8	0.5
合計	2,489	100.0	1,882	100.0	2,168	100.0	1,886	100.0	2,248	100.0	1,736	100.0	2,059	100.0	1,610	100.0	1,947	100.0	1,543	100.0

(国勢調査より)

## 就業人口の推計

産業別に将来の予測を算定する。

推計方法は、「人口の推計」の(1)延長法による方法と同様の数式を用い採用できるものを採用し、その平均値を求める。

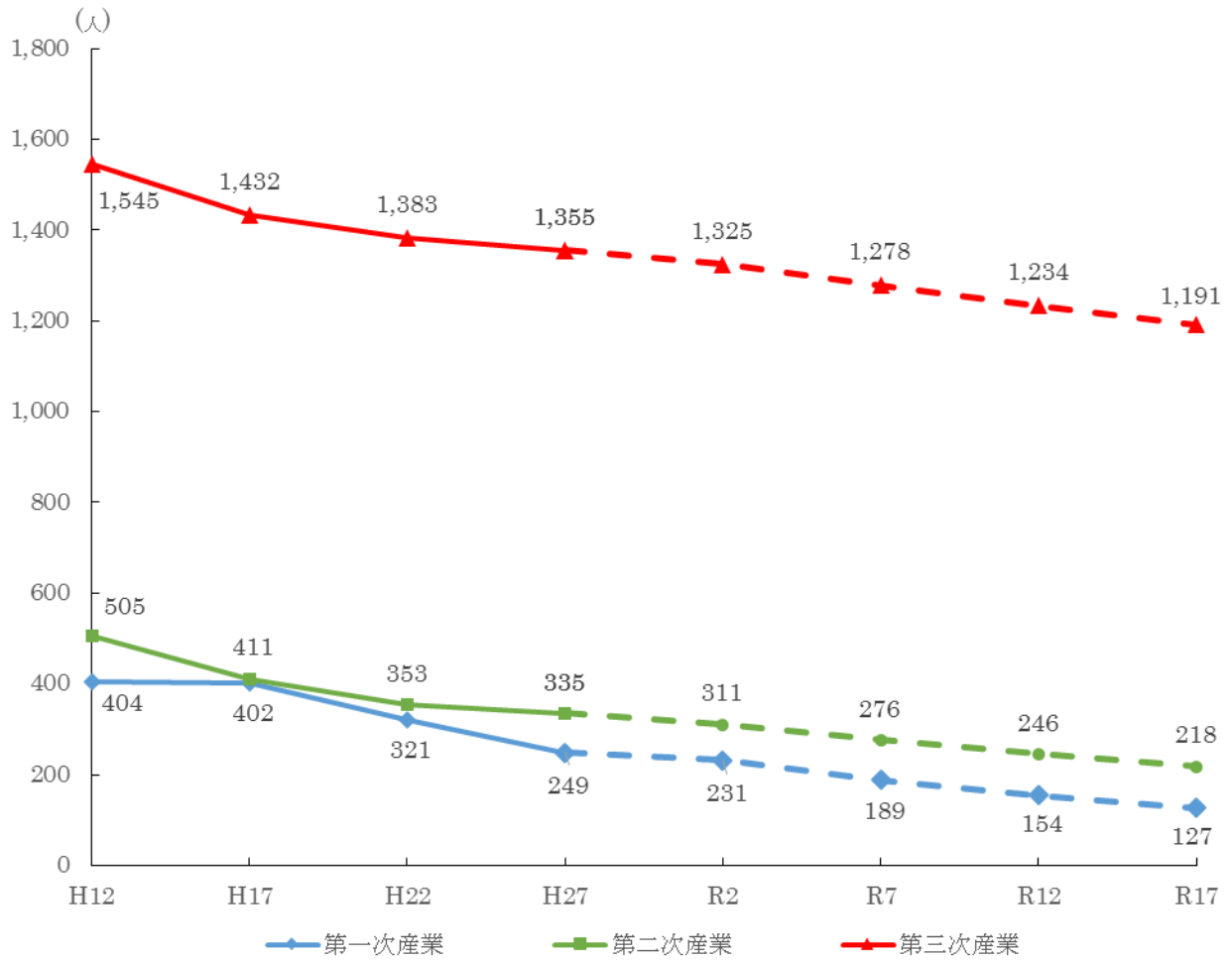
### 行政区域の就業人口の推移

行政区域		平成12年	平成17年	平成22年	平成27年 (基準年次)	令和2年	令和7年 (10年後)	令和12年	令和17年 (20年後)
実績値	第一次産業	404	402	321	249				
	第二次産業	505	411	353	335				
	第三次産業	1,545	1,432	1,383	1,355				
推計値 (②③の平均)	第一次産業					231	189	154	127
	第二次産業					311	276	246	218
	第三次産業					1,325	1,278	1,234	1,191
推計値① (等差級数式)	第一次産業					197	146	94	42
	第二次産業					278	222	165	108
	第三次産業					1,292	1,228	1,165	1,102
推計値② (等比級数式)	第一次産業					212	180	153	131
	第二次産業					292	255	222	194
	第三次産業					1,297	1,241	1,188	1,138
推計値③ (指数式)	第一次産業					250	197	155	122
	第二次産業					329	297	269	242
	第三次産業					1,352	1,315	1,279	1,244
推計値④ (一次方程式)	第一次産業					171	95	18	0
	第二次産業					290	252	214	176
	第三次産業					1,313	1,275	1,236	1,198
推計値⑤ (二次方程式)	第一次産業					177	101	24	0
	第二次産業					317	279	241	203
	第三次産業					1,327	1,289	1,250	1,212
推計値⑥ (べき曲線式)	第一次産業					403	403	403	403
	第二次産業					413	413	413	413
	第三次産業					1,470	1,468	1,467	1,467

以上の結果によって、②と③を採用し平均値を求め、就業人口予測とする。

産業別	年度	令和2年		令和7年		令和12年		令和17年	
		人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比
第一次産業		231	12.38	189	10.82	154	9.43	127	8.24
第二次産業		311	16.64	276	15.84	246	15.03	218	14.20
第三次産業		1,325	70.98	1,278	73.34	1,234	75.54	1,191	77.56
計		1,866	100.00	1,743	100.00	1,633	100.00	1,536	100.00

図表 2-4 行政区域の就業人口の推移



※破線部分は推計結果

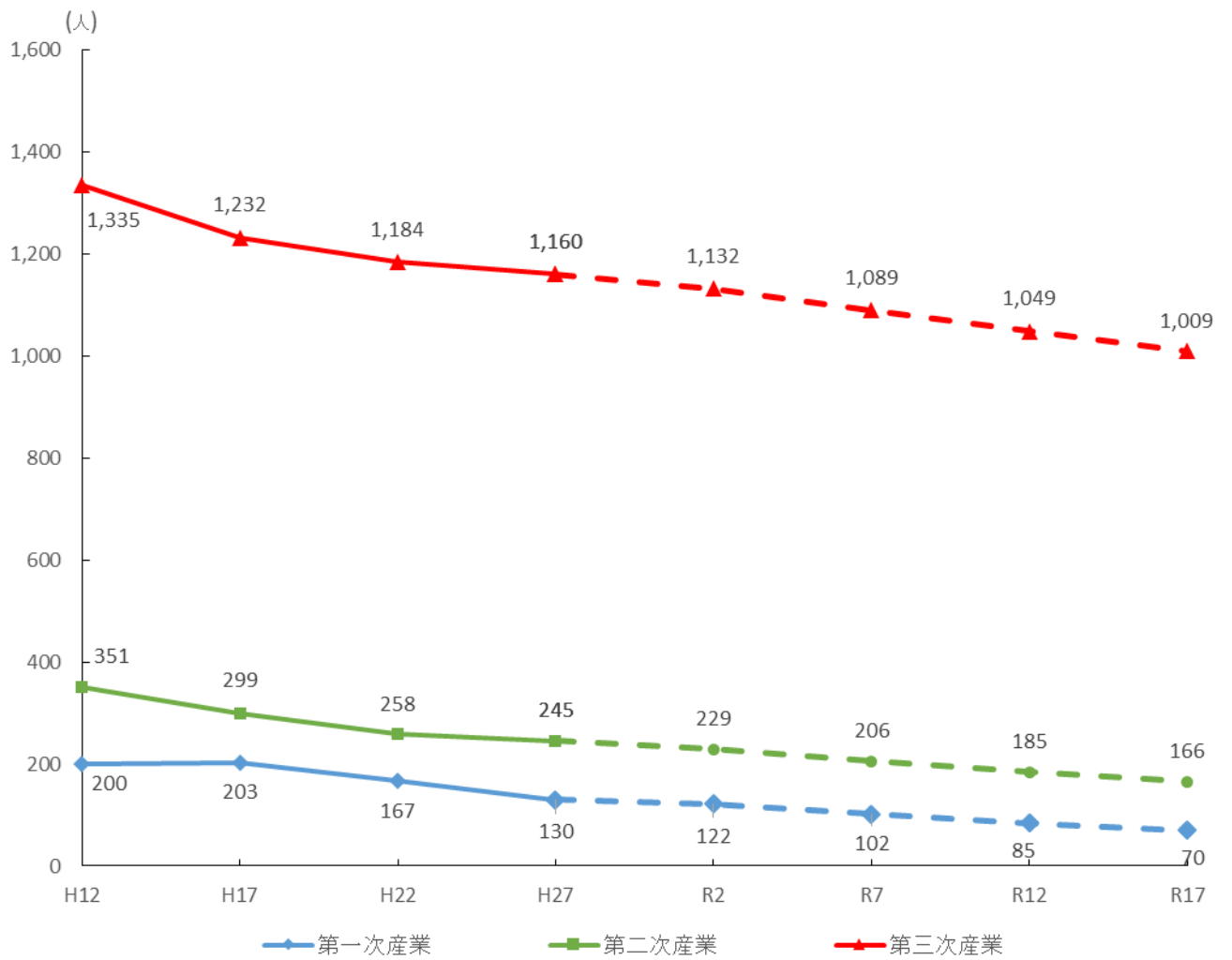
## 都市計画区域の就業人口の推移

都市計画区域		平成12年	平成17年	平成22年	平成27年 (基準年次)	令和2年	令和7年 (10年後)	令和12年	令和17年 (20年後)
実績値	第一次産業	200	203	167	130				
	第二次産業	351	299	258	245				
	第三次産業	1,335	1,232	1,184	1,160				
推計値 (②③の平均)	第一次産業					122	102	85	70
	第二次産業					229	206	185	166
	第三次産業					1,132	1,089	1,049	1,009
推計値① (等差級数式)	第一次産業					107	83	60	37
	第二次産業					210	174	139	104
	第三次産業					1,102	1,043	985	927
推計値② (等比級数式)	第一次産業					113	98	85	73
	第二次産業					217	193	171	152
	第三次産業					1,107	1,056	1,008	962
推計値③ (指数式)	第一次産業					131	105	84	67
	第二次産業					241	218	198	179
	第三次産業					1,156	1,122	1,089	1,056
推計値④ (一次方程式)	第一次産業					94	57	21	0
	第二次産業					213	186	159	132
	第三次産業					1,120	1,084	1,048	1,012
推計値⑤ (二次方程式)	第一次産業					93	57	20	0
	第二次産業					232	205	178	151
	第三次産業					1,136	1,100	1,064	1,028
推計値⑥ (べき曲線式)	第一次産業					203	203	203	203
	第二次産業					301	300	300	300
	第三次産業					1,260	1,259	1,259	1,258

以上の結果によって、②と③を採用し平均値を求め、就業人口予測とする。

産業別	年度	令和2年		令和7年		令和12年		令和17年	
		人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比
第一次産業		122	8.23	102	7.27	85	6.41	70	5.62
第二次産業		229	15.45	206	14.72	185	14.00	166	13.30
第三次産業		1,132	76.32	1,089	78.01	1,049	79.58	1,009	81.08
計		1,483	100.00	1,396	100.00	1,318	100.00	1,245	100.00

図表 2-5 都市計画区域の就業人口の推移



※破線部分は推計結果

(事業所数・従業者数・売上金額)

事業所数・就業者数ともに、平成10年2月の長野オリンピック・パラリンピックの開催に関する宿泊施設や大会関連施設に係る事業に併せて増加していたが、その後、大きな落ち込みとなっている。

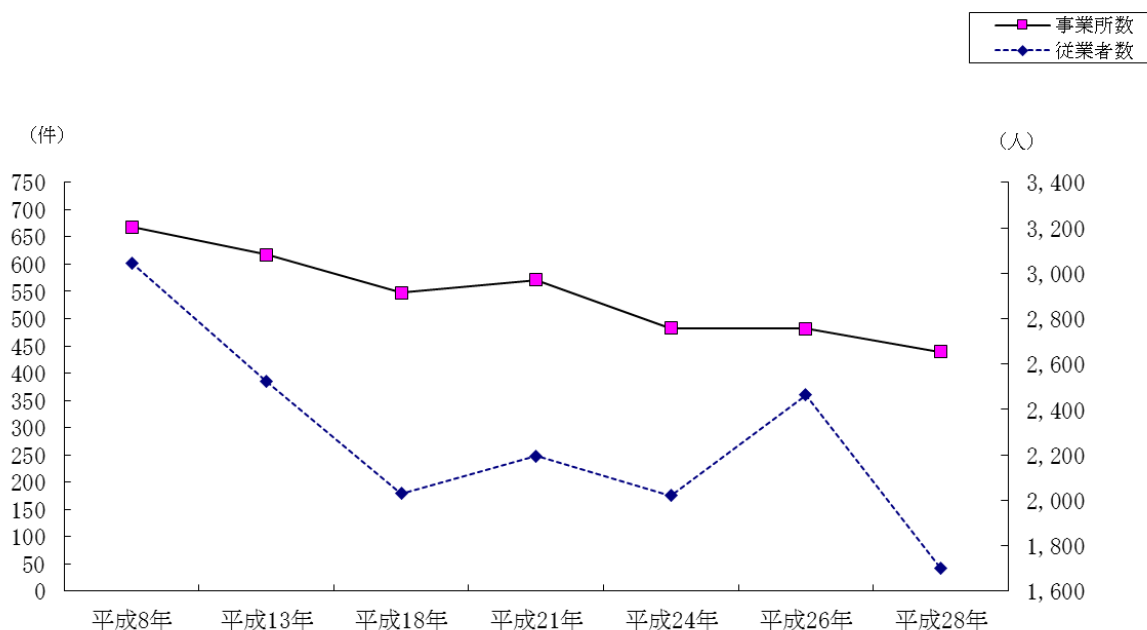
平成28年の事業所数は439件で平成8年と比べて229件の減少となっている。

事業所別業種構成は、飲食店・宿泊業が最も多く全体の67.9% (298件)を占めている。次いで、卸売業・小売業が14.1% (62件)となっている。この2業種で全体の82.0%を占めている。

平成28年の従業者総数は1,702人で、平成8年より1,344人減少している。

従業者規模別事業所数は、従業者1～4人の規模が全体の77.4% (340件)を占め、5～29人は22.1% (97件)、30～99人は0.5% (2件)となっている。

図表 2-6 事業所数・従業者数の推移



(事業所統計調査・経済センサスより)

※平成24年、平成28年は民営の事業所のみ調査対象。



図表 2-7 事業所数・従業者数・売上金額(1/3)

産業大分類	平成 8 年					平成 13 年					平成 18 年				
	事業所数	従業者規模別事業所数			従業者数 (人)	事業所数	従業者規模別事業所数			従業者数 (人)	事業所数	従業者規模別事業所数			従業者数 (人)
		1～4	5～29	30～99			1～4	5～29	30～99			1～4	5～29	30～99	
A. B. C. 農林水産業	6	2	4		50	5	1	4		52	5	3	2		22
D. 鉱業	0				0	0				0	0				0
E. 建設業	37	16	19	2	321	32	19	12	1	190	30	21	9		136
F. 製造業	16	9	7		93	12	5	7		93	13	6	7		93
G. 電気・ガス・熱供給・水道業	4	3	1		15	2	1	1		6	2	2			5
H. 情報通信業															
I. 運輸業	9	4	4	1	108	8	3	4	1	84	5	3	1	1	56
J. 卸売・小売業	140	109	29	2	541	137	106	31		479	72	58	14		248
K. 金融・保険業	0				0						0				0
L. 不動産業	1	1			3	1	1				1	1			1
M. 飲食店・宿泊業															
N. 医療・福祉															
O. 教育・学習支援業															
P. 複合サービス事業															
Q. サービス業（他に分類されないもの）	449	352	93	4	1,820	414	346	65	3	1,523	414	360	52	2	1,398
R. 公務（他に分類されないもの）	6	3	2	1	95	6	3	2	1	97	6	3	2	1	72
S. 分類不能の産業															
合 計	668	499	159	10	3,046	617	485	126	6	2,524	548	457	87	4	2,031

(事業所統計調査・経済センサスより)

※平成 14 年産業分類の改定により、新たに分類された業種の項目変更あり。

図表 2-8 事業所数・従業者数・売上金額(2/3)

産業大分類	平成 21 年						平成 24 年						
	事業所数	従業者規模別事業所数			公務・地方 公共団体	従業者数 (人)	事業所数	従業者規模別事業所数			公務・地方 公共団体	従業者数 (人)	売上金額 (百万円)
		1～4	5～29	30～				1～4	5～29	30～			
A. B. C. 農林水産業	60	2	2	1	1	63	6	3	2	1		56	259
D. 鉱業	0					0	0					0	0
E. 建設業	28	19	9			139	27	18	9			144	
F. 製造業	12	6	6			65	11	6	5			54	275
G. 電気・ガス・熱供給・水道業	2				2	4							
H. 情報通信業	1				1	4							
I. 運輸業	5	2	2	1		80	5	3	1	1		73	
J. 卸売・小売業	66	49	7			250	63	48	15			229	2,690
K. 金融・保険業	0					0	0					0	0
L. 不動産業	4	3	1		1	20	5	3	2			22	97
M. 飲食店・宿泊業	335	284	50	1	1	1,117	320	250	69	1		1,215	3,584
N. 医療・福祉	9	3	5	1	4	185	9	2	6	1		102	618
O. 教育・学習支援業	5	5			3	48	5	5				9	
P. 複合サービス事業	2	1		1		34	2	1	1			33	
Q. サービス業（他に分類されないもの）	36	31	5			123	30	26	4			84	
R. 公務（他に分類されないもの）	6				6	63							
S. 分類不能の産業													
合計	571	405	87	5		2,195	483	365	114	4		2,021	7,523

(事業所統計調査・経済センサスより)

※平成24年は民営の事業所のみ調査対象。

図表 2-9 事業所数・従業者数・売上金額(3/3)

産業大分類	平成 26 年							平成 28 年						
	事業所数	従業者規模別事業所数			公務・地方 公共団体	従業者数 (人)	売上金額 (百万円)	事業所数	従業者規模別事業所数			公務・地方 公共団体	従業者数 (人)	売上金額 (百万円)
		1～4	5～29	30～					1～4	5～29	30～			
A. B. C. 農林水産業	6	2	2	1	1	61	140	5	1	4			57	224
D. 鉱業	0					0		0					0	
E. 建設業	27	19	8			120		27	17	10			131	
F. 製造業	11	7	4			53	291	11	6	5			55	306
G. 電気・ガス・熱供給・水道業	2				2	4								
H. 情報通信業	1				1	1								
I. 運輸業	5	2	2	1		322		5	3	2			33	
J. 卸売・小売業	61	50	11			188	2,767	62	49	13			216	2,708
K. 金融・保険業	0					0		0					0	
L. 不動産業	6	3	3		1	34	100	4	3	1			11	119
M. 飲食店・宿泊業	323	269	52	2	2	1,135	4,163	298	246	51	1		1,010	4,734
N. 医療・福祉	14	4	8	2	4	180	613	11	4	6	1		110	552
O. 教育・学習支援業	8	5	2	1	4	231		4	4				8	80
P. 複合サービス事業	2	1	1			32		2		2			33	
Q. サービス業(他に分類されないもの)	10	7	3			32	145	10	7	3			38	286
R. 公務(他に分類されないもの)	6	3	2	1	6	72								
S. 分類不能の産業														
合 計	482	372	98	8	21	2,465	8,219	439	340	97	2		1,702	9,009

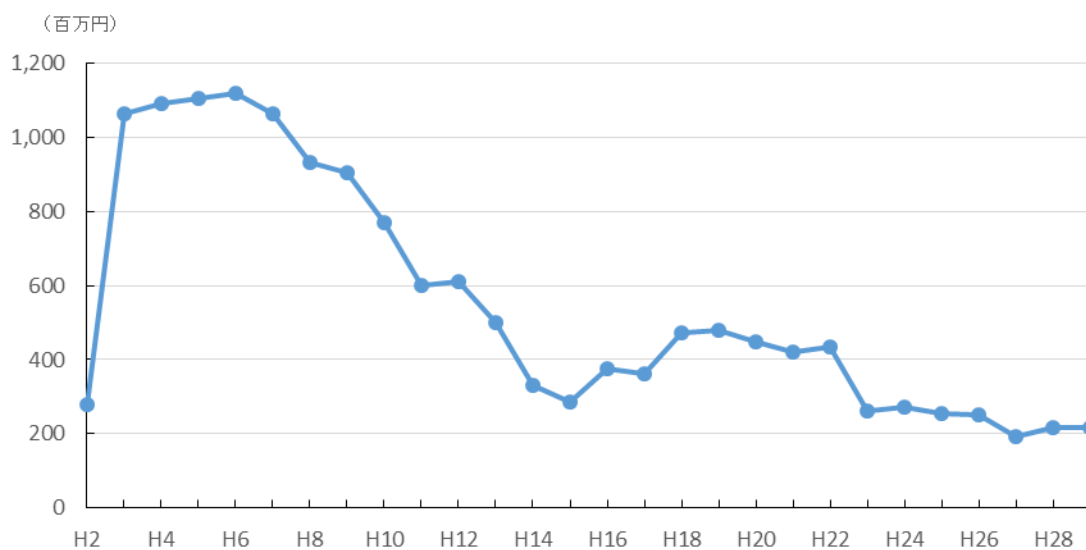
(経済センサスより)

※平成28年は民営の事業所のみ調査対象。

(産業中分類別工業出荷額)

平成2年に2億8,000万円であった工業出荷額は、平成6年まで増加傾向にあり、11億1,800万円まで増加したが、平成6年から平成15年まで減少傾向で、平成15年には2億8,600万円まで下落した。その後は増加と減少を繰り返し、平成29年には2億1,600万円となり、平成2年より2.8%減少している。

図表2-10 工業出荷額の推移



(工業統計調査より)

図表2-11 産業中分類別工業出荷額(1/3)

(単位：百万円)

産業中分類	平成2年		平成3年		平成4年		平成5年		平成6年		平成7年		平成8年		平成9年		平成10年		平成11年	
	出荷額	デ <sup>o</sup> フレ <sup>o</sup> タ補正值	出荷額	デ <sup>o</sup> フレ <sup>o</sup> タ補正值	出荷額	デ <sup>o</sup> フレ <sup>o</sup> タ補正值	出荷額	デ <sup>o</sup> フレ <sup>o</sup> タ補正值	出荷額	デ <sup>o</sup> フレ <sup>o</sup> タ補正值	出荷額	デ <sup>o</sup> フレ <sup>o</sup> タ補正值	出荷額	デ <sup>o</sup> フレ <sup>o</sup> タ補正值	出荷額	デ <sup>o</sup> フレ <sup>o</sup> タ補正值	出荷額	デ <sup>o</sup> フレ <sup>o</sup> タ補正值	出荷額	デ <sup>o</sup> フレ <sup>o</sup> タ補正值
合計	280	267	1,062	1,002	1,090	1,038	1,105	1,069	1,118	1,099	1,062	1,054	931	939	903	905	771	784	599	618
18. 食料品（製造業）	X	X	X	X	881	839	893	864	900	885	861	854	754	760	732	733	630	641	467	482
20. 繊維（工業）																				
21. 衣服その他の繊維製品																				
22. 木材・木製品	53	51	X	X	95	90	119	115	X	X	X	X	118	119	52	52	59	60	57	59
23. 家具・装備品																				
24. パルプ・紙・紙加工品																				
25. 出版・印刷・同関連	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
26. 化学																				
27. 石油製品・石炭製品																				
28. ゴム製品																				
29. なめし皮・同製品・毛皮																				
30. 窯業・土石製品																				
31. 鉄鋼																				
32. 非鉄金属																				
33. 金属製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
34. 一般機械器具																				
35. 電気機械器具	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
36. 輸送用機械器具																				
37. 精密機械器具																				
38. 武器																				
39. その他の製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X

※「X」は事業所が1又は2の場合に、個々の申告者の秘密を守るため、数値を秘匿するもの。事業所が3以上の場合であっても、前後の関係から事業所数1または2の数値が判明する箇所も秘匿している

(工業統計調査より)

図表2-12 産業中分類別工業出荷額(2/3)

(単位：百万円)

産業中分類	平成12年		平成13年		平成14年		平成15年		平成16年		平成17年		平成18年		平成19年		平成20年		平成21年	
	出荷額	デフレート補正值	出荷額	デフレート補正值	出荷額	デフレート補正值	出荷額	デフレート補正值	出荷額	デフレート補正值	出荷額	デフレート補正值	出荷額	デフレート補正值	出荷額	デフレート補正值	出荷額	デフレート補正值	出荷額	デフレート補正值
合計	611	631	500	528	331	357	286	311	374	402	363	384	474	490	481	489	447	434	421	432
18. 食料品（製造業）	489	505	410	433	X	X	X	X	X	X	X	X	861	890	489	497	X	X	X	X
20. 繊維（工業）																				
21. 衣服その他の繊維製品																				
22. 木材・木製品	52	54	X	X	118	127	52	57	X	X	X	X	118	122	52	53	X	X	X	X
23. 家具・装備品																				
24. パルプ・紙・紙加工品																				
25. 出版・印刷・同関連	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
26. 化学																				
27. 石油製品・石炭製品																				
28. ゴム製品																				
29. なめし皮・同製品・毛皮																				
30. 窯業・土石製品																				
31. 鉄鋼																				
32. 非鉄金属																				
33. 金属製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
34. 一般機械器具																				
35. 電気機械器具	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
36. 輸送用機械器具																				
37. 精密機械器具																				
38. 武器																				
39. その他の製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X

※「X」は事業所が1又は2の場合に、個々の申告者の秘密を守るため、数値を秘匿するもの。事業所が3以上の場合であっても、前後の関係から事業所数1または2の数値が判明する箇所も秘匿している

(工業統計調査より)

図表2-13 産業中分類別工業出荷額(3/3)

(単位：百万円)

産業中分類	平成22年		平成23年		平成24年		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年	
	出荷額	デフレタ 補正值	出荷額	デフレタ 補正值	出荷額	デフレタ 補正值	出荷額	デフレタ 補正值	出荷額	デフレタ 補正值	出荷額	デフレタ 補正值	出荷額	デフレタ 補正值	出荷額	デフレタ 補正值
合計	434	446	262	265	272	278	255	257	250	244	194	194	216	224	216	219
18. 食料品（製造業）	X	X	X	X	X	X									X	
20. 繊維（工業）																
21. 衣服その他の繊維製品																
22. 木材・木製品	X	X	X	X	X	X										
23. 家具・装備品																
24. パルプ・紙・紙加工品																
25. 出版・印刷・同関連	X	X	X	X	X	X										
26. 化学																
27. 石油製品・石炭製品																
28. ゴム製品																
29. なめし皮・同製品・毛皮																
30. 窯業・土石製品																
31. 鉄鋼																
32. 非鉄金属																
33. 金属製品	X	X	X	X	X	X										
34. 一般機械器具																
35. 電気機械器具	X	X	X	X	X	X									X	
36. 輸送用機械器具																
37. 精密機械器具																
38. 武器																
39. その他の製造業	X	X	X	X	X	X										

※「X」は事業所が1又は2の場合に、個々の申告者の秘密を守るため、数値を秘匿するもの。事業所が3以上の場合であっても、前後の関係から事業所数1または2の数値が判明する箇所も秘匿している

(工業統計調査より)

(産業中分類別商業販売額)

平成28年の商業販売額は、総額24億3,200万円で平成8年の販売額に比べると47億6,600万円(66.2%)の減少である。

図表 2-14 産業中分類別商業販売額

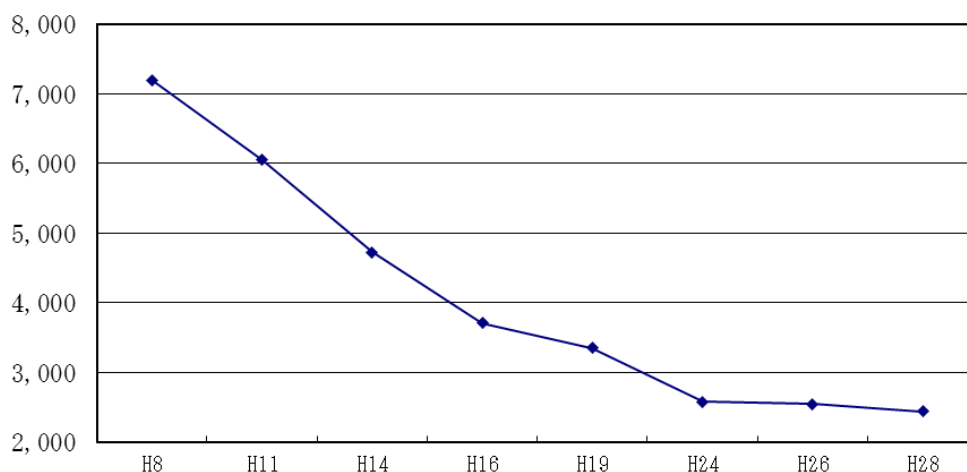
(単位：百万円)

産業中分類	平成8年		平成11年		平成14年		平成16年		平成19年		平成24年		平成26年		平成28年	
	販売額	デフレ調整値	販売額	デフレ調整値	販売額	デフレ調整値	販売額	デフレ調整値	販売額	デフレ調整値	販売額	デフレ調整値	販売額	デフレ調整値	販売額	デフレ調整値
合計	7,198	7,367	6,047	6,059	4,722	4,843	3,708	3,815	3,348	3,444	2,577	2,679	2,539	2,559	2,432	2,434
40～41. 卸売業	514	526	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	676	681	831	832
42. 代理商、仲立業																
小売業小計	6,684	6,841	4,207	4,215	4,217	4,325	3,295	3,390	X	X	867	901	784	790	1,601	1,603
43. 各種商品小売業																
44. 織物・衣服・身の回り品小売業	109	112	92	92	75	77	48	49	X	X	X	X	39	39	90	90
45. 飲食料品小売業	1,997	2,044	1,393	1,396	1,596	1,637	1,390	1,430	X	X	867	901	745	751	779	780
46. 飲食店	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
47. 自動車・自転車小売業	268	274	247	247	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
48. 家具・建具・じゅう器小売業	110	113	151	151	77	79	12	12	X	X	X	X	X	X	X	X
49. その他小売業	4,200	4,299	2,324	2,329	2,469	2,532	1,845	1,898	X	X	X	X	X	X	732	733
消費者物価指数		97.7		99.8		97.5		97.2		97.2		96.2		99.2		99.9

※「X」は事業所が1又は2の場合に、個々の申告者の秘密を守るため、数値を秘匿するもの。事業所が3以上の場合であっても、前後の関係から事業所数1または2の数値が判明する箇所も秘匿している

図表 2-15 商業販売額の推移

(百万円)





## 工業出荷額の推計

製造品出荷額の将来推計を予測する。推計方法は、(1)過去の傾向からの推計と、(2)就業人口からの推計の2通りを採用する。

### (1)過去の傾向からの推計

平成25年～29年の経過をもとに、「人口の推計」と同様の数式を用い推計した。

①②④⑤⑥の推計値を採用し、平均値を求めた。

行政区域	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年 (基準年次)	令和2年	令和7年 (10年後)	令和12年	令和17年 (20年後)
実績値 (単位：百万円)	257	244	194	224	219				
推計値 (①②④⑤⑥の平均)						245	247	250	252
推計値① (等差級数式)						210	196	181	166
推計値② (等比級数式)						211	198	187	175
推計値③ (指数式)						346	701	1,421	2,878
推計値④ (一次方程式)						269	288	307	326
推計値⑤ (二次方程式)						279	298	317	336
推計値⑥ (べき曲線式)						257	257	257	257

(2) 就業人口からの推計

就業者1人当り工業出荷額の推計(1. 人口「就業人口の推計」の予測数値と、平成22年・27年の第二次産業就業人口実績値、平成22年・27年の工業出荷額をもとにして推計をする。)

平成22年の就業者1人当り工業出荷額は、  
 $446,000 \text{ 千円} / 353 \text{ 人} = 1,263 \text{ 千円}$   
 平成27年の就業者1人当り工業出荷額は、  
 $194,000 \text{ 千円} / 335 \text{ 人} = 579 \text{ 千円}$

	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年
実績値	1,263	579				
推計値			453	258	133	99
等差級数式			421	158	0	0
等比級数式			484	358	265	197

前記1人当り工業出荷額推計値と2. 産業「就業人口の推計」の予測数値をかけて推計する。

$453 \text{ 千円} \times 231 \text{ 人} = 104,643 \text{ 千円} \dots \text{ 令和 2年}$   
 $258 \text{ 千円} \times 189 \text{ 人} = 48,762 \text{ 千円} \dots \text{ 令和 7年}$   
 $133 \text{ 千円} \times 154 \text{ 人} = 20,482 \text{ 千円} \dots \text{ 令和12年}$   
 $99 \text{ 千円} \times 127 \text{ 人} = 12,573 \text{ 千円} \dots \text{ 令和17年}$

(1) 過去の傾向からの推計と、(2) 就業人口からの推計の平均を将来工業出荷額の予測とする。

(単位: 百万円)

	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年
将来工業出荷額の予想値	175	148	135	132
過去の傾向からの推計値	245	247	250	252
就業人口からの推計値	105	49	20	13

## 商業販売額の推計

商業販売額の将来推計を予測する。推計方法は、(1)過去の傾向からの推計と、(2)就業人口からの推計の2通りを採用する。

### (1)過去の傾向からの推計

「人口の推計」と同様の数式を用い推計した。

①②④⑤⑥の推計値を採用し、平均値を求めた。

行政区域	平成16年	平成19年	平成24年	平成26年	平成28年 (基準年次)	令和2年	令和7年 (10年後)	令和12年	令和17年 (20年後)
実績値 (単位：百万円)	3,815	3,444	2,679	2,559	2,434				
推計値 (①②⑥の平均)						<b>2,632</b>	<b>2,414</b>	<b>2,207</b>	<b>2,009</b>
推計値① (等差級数式)						2,115	1,584	1,053	522
推計値② (等比級数式)						2,194	1,846	1,553	1,306
推計値③ (指数式)						5,186	13,361	34,425	88,697
推計値④ (一次方程式)						2,754	2,649	2,543	2,438
推計値⑤ (二次方程式)						2,281	2,175	2,070	1,964
推計値⑥ (べき曲線式)						3,816	3,815	3,815	3,815

(2) 就業人口からの推計

就業者1人当り商業販売額の推計(1. 人口「就業人口の推計」の予測数値と、平成24年・平成28年の商業販売額と平成22年・平成27年の第三次産業就業者実績値をもとにして推計をする。)

平成24年の就業者1人当り商業販売額は、  
 $2,577\text{百万円} / 1,383\text{人} = 1,863\text{千円}$   
 平成28年の就業者1人当り商業販売額は、  
 $2,432\text{百万円} / 1,355\text{人} = 1,795\text{千円}$

	平成24年	平成28年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年
実績値	1,937	1,796				
推計値			1,764	1,712	1,660	1,610
等差級数式			1,763	1,709	1,655	1,601
等比級数式			1,765	1,714	1,665	1,618

前記1人当り商業販売額推計値と2. 産業「就業人口の推計」の予測数値をかけて推計する。

上記1人当り商業販売推計値と就業者の予測数値をかけて推計する。  
 $1,780\text{千円} \times 1,325\text{人} = 2,357,610\text{千円} \dots$  令和 2年  
 $1,754\text{千円} \times 1,278\text{人} = 2,241,612\text{千円} \dots$  令和 7年  
 $1,728\text{千円} \times 1,234\text{人} = 2,131,488\text{千円} \dots$  令和12年  
 $1,703\text{千円} \times 1,191\text{人} = 2,028,273\text{千円} \dots$  令和17年

(1) 過去の傾向からの推計と、(2) 就業人口からの推計の平均を将来商業出荷額の予測とする。

(単位:百万円)

	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年
将来商業販売額 の予想値	2,484	2,301	2,127	1,963
過去の傾向から の推計値	2,632	2,414	2,207	2,009
就業人口から の推計値	2,336	2,188	2,048	1,918